

入札公告例(事後審査・持参方式)

次のとおり条件付き一般競争入札を行うので公告する。

令和8年1月13日

公益財団法人和歌山県文化財センター理事長 櫻井 敏雄

入札に付する委託業務の概要	
事業年度・業務番号	令和7年度 和文セ 建委 R801-1
業務名称	旧南丘家住宅主屋ほか2棟耐震・保存修理実施設計業務に伴う耐震診断業務
業務場所	紀ノ川市粉河地内
業務概要	紀の川市指定文化財(建造物)旧南丘家住宅主屋及び隣接する離れ、蔵について、文化財の価値を損なうことなく文化財保護及び活用の観点から重要文化財(建造物)の指針に基づいて耐震診断を行い、その結果必要な耐震補強計画を策定する。
業務期間	契約締結日の翌日から令和8月31日まで
予定価格	7,524,000 円
予定価格(税抜き)	6,840,000 円
最低制限価格	設定有り・事後公表
業務形態	単体企業
支払条件	前払金 無
	部分払 無

入札に参加する者に必要な資格に関する事項
地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
和歌山県建設業務等契約に係る入札参加資格停止等措置要綱(平成16年6月15日制定)に基づく入札参加資格停止を受けている期間中でないこと。
建築士法(昭和25年法律第202号。以下「士法」という。第23条の規定に基づく一級建築士事務所登録を行っていること。
士法第26条に基づく建築士事務所の閉鎖期間中でないこと。
文化財センター発注業務で入札書を提出した日の3か月前から落札決定の日までに60点未満の業務成績評定結果通知又は業務成績評定結果再通知を受けた者でないこと。また、文化財センター発注業務で入札書を提出した日の6か月前から落札決定の日までに55点未満の業務成績評定結果通知又は業務成績評定結果再通知を受けた者でないこと。なお、業務成績評定結果再通知により上記の条件を満たさなくなった場合はこの限りでない。
談合等による損害賠償請求を文化財センターから受けていない者であること。
和歌山県建設工事等暴力団排除対策措置要綱(昭和62年12月21日制定)に基づく入札参加除外を受けていない者であること。
会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき、再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、更生手続又は再生手続開始の決定後、競争参加資格の再認定を受けている者を除く。
平成22年4月1日から入札書を提出した日までに元請として業務が完了し、成果品の引渡し完了した指定文化財(建造物)(国または都道府県指定文化財)の耐震診断業務の受注実績があること。

入札参加手続等
本件入札においては、開札後に入札参加資格の審査を行うため、技術資料の提出等、当該審査に係る事前の手続は要しない。
仕様書等は、文化財センターホームページに掲載するとともに、文化財センター事務局で電子媒体により配布する。
設計図書等は、下記の閲覧期間及び場所等で閲覧するものとする。
・閲覧期間 令和8年1月14日(水)から令和8年1月21日(水)までの休日を除く日の午前10時から午後4時まで
・閲覧場所 和歌山市岩橋1263番地の1 公益財団法人和歌山県文化財センター事務局
電話番号 073-472-3710
・仕様書等の電子データによる配布を希望する者は、未使用のCD-R(書き換えが可能なCD-RWは不可。)を持参すること。

仕様書等に対する質問及び回答	
受付期間	令和8年1月19日(月)から令和8年1月21日(水)までの3日間
回答予定日	令和8年1月22日(木)
受付方法	建設工事に係る委託業務の条件付き一般競争入札(事後審査・電子入札方式)実施要領(平成20年6月1日制定。以下「実施要領」という。)に定める質問書により直接持参又はファクシミリ若しくは電子メールのいずれかの方法で提出すること。
受付場所	和歌山市岩橋1263番地の1 公益財団法人和歌山県文化財センター事務局 電話番号 073-472-3710 ファクシミリ番号 073-474-2270 e-mail nyuusatu@wabunse.or.jp
回答の閲覧方法	上記受付場所に掲示する。
現場説明会は、行わない。	

入札等	
開札予定日時及び場所	開札日時 令和8年1月26日(月)午後2時30分から 開札場所 和歌山市岩橋1263番地の1 公益財団法人和歌山県文化財センター事務局
入札書等の提出について	
入札参加者は、入札書及び業務費内訳書(以下これらを「入札書等」という。)を封筒に入れ、封筒の表面に、業務年度・業務番号、業務名、業務場所、入札者の商号又は名称、建設業許可番号、担当者の所属及び氏名並びに担当者連絡先(電話番号及びファクシミリ番号)を記載の上、「開札予定日時及び場所」に示した日時及び場所に到着するよう郵送により提出するものとする。	
入札書等の提出期限は、「開札予定日時及び場所」に示した開札予定時刻とし、開札予定時刻の5分前から開札予定時刻までを入札書等の提出可能期間(以下「提出期間」という。)とする。	
入札参加者は、入札書等を提出期間内に提出しなければならない。	
<封筒の記載例> 業務年度・業務番号 令和7年度 和文セ 建委R801-1 業務名 旧南丘家住宅主屋ほか2棟耐震・保存修理実施設計業務に伴う耐震診断業務 業務場所 紀の川市粉河地内 商号又は名称  担当者の所属及び氏名 担当者連絡先 電話番号 ファクシミリ番号	
提出期間外に到達した入札書等は、理由の如何にかかわらず受理しないものとする。	
一度提出された入札書等の書換え、引換え又は撤回は、認めないものとする。	
落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。	
開札日において、実施要領第12条の各号のいずれにも該当しない入札書を提出した者が2者以上ないときは、この入札を不成立とする。	
実施要領第13条の各号のいずれかに該当する者は、失格とする。	

開札等に関する事項	
開札状況の公表予定日	令和8年1月26日(月)
落札予定日	令和8年1月27日(火)
入札結果の公表	令和8年1月27日(火)
公表方法	開札状況及び入札結果の公表は、文化財センターホームページに掲載するとともに文化財センター事務局で掲示するものとする。

審査に関する事項等	
入札参加資格要件の審査は、実施要領第18条の規定に基づき、提出された技術資料により行う。	
一度提出された技術資料の書換え、引換え又は撤回は認めないものとする。	

落札者の決定方法	
予定価格(消費税及び地方消費税を除く。)の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札をした落札候補者(最低制限価格を設定している場合は、最低制限価格を下回る入札を行った者を除く。)を落札者とする。	

<b>契約に関する事項</b>	
	落札決定後、契約の日までの期間に、落札者(共同企業体の場合は構成員を含む。)が、実施要領第4条に定めるいずれかの要件を満たさなくなったときは、契約を締結しない。この場合、文化財センターは落札者に対し、何ら責任を負わないものとする。

<b>留意事項</b>	
	業務費内訳書の様式については、文化財センター事務局又は文化財センターホームページで配布する。

<b>特記事項</b>	
	開札後に入札参加資格要件の審査における実施要領第18条の規定に基づく技術資料の提出指示を受けた入札者は、不当要求行為等の防止に係る誓約書を併せて提出すること。

<b>この入札公告における用語の定義</b>	
	「文化財センターホームページ」とは、公益財団法人和歌山県文化財センター( <a href="http://www.wabunse.or.jp/">http://www.wabunse.or.jp/</a> )をいう。
	「休日」とは、和歌山県の休日を定める条例(平成元年和歌山県条例第39号)第1条に規定する県の休日をいう。
	「実施要領」とは、建設工事に係る委託業務の条件付き一般競争入札(事後審査・持参方式)実施要領(平成20年10月15日制定)をいう。